

農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージに係る 第3回意見交換会（林業・水産業分野研究機関）

日時：令和7年5月7日（水）13：00～14：10

場所：農林水産省6階 技術会議委員室

参加者：別紙参照

【出席者コメント概要】

- REDD+プロジェクトがグリーンウォッシュと言われないために、継続的にモニタリングを行うことが必要。
- 森林のプロジェクトは長期にわたることから、技術を継続的に実行する現地の人材育成が不可欠。
- 森林のプロジェクトにおいては、地域住民の便益を損なわないプロジェクト形成のため、相手国からの支援が得られるよう働きかけてほしい。
- 気候変動対策と生物多様性保全は表裏一体であり、気候変動だけを考えて対策を行うと他方に悪影響を及ぼす可能性があることを留意すべき。
- 途上国では、良いもの（安い・入手が簡単・修理可能）やデジタル技術はすぐに普及する。これらの条件を踏まえた技術展開が有利。
- 二国間でガイドラインを協議する際、再利用可能な育苗容器等の使用可能な技術を検討してほしい。
- 企業にとってプロジェクトの立上げはハードルが高いので、既存プロジェクトとのマッチング支援を行ってほしい。
- プロジェクトを実施する企業側が、途上国の技術や現状について理解が十分でないケースもあり、日本側のキャパシティビルディングを行うことも重要。

- 単発の技術供与ではなく、常に収益を得られる形にするためのライセンス化等、法的制度を確立してほしい。
- 研究機関が開発した技術の民間企業への普及支援をお願いしたい。
- 2027年 IPCC ガイドラインの改訂作業において、湿地ガイドラインでの海藻藻場の算定手法が追記される見込み。我が国で採用した方法論、農水技会プロ研でのガイドブックもガイドラインの追記に向けた検討資料として利用されている。算定手法に加われば、一気に海外でも動きが加速する。

農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージに係る
第3回意見交換会（林業・水産業分野研究機関）出席者一覧

国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所

川村 竜哉 総括審議役

佐藤 保 企画部長

公益財団法人 国際緑化推進センター

高原 繁 専務理事

柴崎 一樹 主任研究員

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

三木 奈都子 理事

堀 正和 水産資源研究所 水産資源研究センター

社会・生態系システム部 沿岸生態系暖流域グループ長

農林水産省

渡邊 洋一 農林水産審議官

堺田 輝也 技術総括審議官 兼 農林水産技術会議事務局長

西 経子 大臣官房審議官（技術・環境）

信夫 隆生 農林水産技術会議事務局 研究総務官

長崎屋 圭太 林野庁 森林整備部長

釜石 隆 水産庁 増殖推進部 研究指導課参事官（代理）

的野 博行 水産庁 漁港漁場整備部 事業課長（代理）